

|         |   |
|---------|---|
| 氏名(本籍)  | 樋口直宏(東京都)   |
| 学位の種類   | 博士(教育学)   |
| 学位記番号   | 博乙第2610号  |
| 学位授与年月日 | 平成24年7月25日  |
| 学位授与の要件 | 学位規則第4条第2項該当                                      |
| 審査研究科   | 人間総合科学研究科   |
| 学位論文題目  | 批判的思考指導論に関する研究<br>－アメリカにおける思考技能指導の方法と日本の授業実践への適用－ |
| 主査      | 筑波大学教授 博士(教育学) 吉田武男                               |
| 副査      | 筑波大学教授 博士(教育学) 田中統治                               |
| 副査      | 筑波大学教授 博士(教育学) 清水美憲                               |
| 副査      | 筑波大学教授 博士(教育学) 茂呂雄二                               |

## 論文の内容の要旨

### (目的)

批判的思考(critical thinking)の育成は、知識や技能を活用して複雑な状況に応じた課題を処理するといった、新しい学力をめぐる国際的動向の中で注目されている。本研究の目的は、アメリカにおける批判的思考の理論を検討するとともに、それを日本の授業実践へと適用すべく単元開発およびその検証を行い、指導方法を改善するための指針を得ることである。

### (対象と方法)

対象とする内容は批判的思考指導論であり、研究方法は文献研究を中心としながら、調査研究と授業分析を併用している。具体的には、次の4点である。(1)アメリカにおける批判的思考研究の歴史について、批判的思考を主題とする著書および論文を手がかりにして、その展開過程を整理する。(2)批判的思考の概念および指導原理について、批判的思考研究の端緒となった理論を取りあげ、その特徴を検討するとともに、批判的思考の指導については、思考技能と指導内容との関連を中心に考察する。(3)批判的思考の教材構成および指導方法の実際について分析する。(4)日本における小学校2校および中学校1校での共同研究に参画して、批判的思考指導に関する単元を開発し、その授業を実践するとともに、授業の特徴や評価結果を考察する。

### (結果)

主要な結果は、以下の通りである。

(1) アメリカにおける批判的思考研究の展開について、その萌芽の時期とされる1910年代から、転換期とされる1990年代までを詳細に文献調査し、批判的思考が強調される理由として、プロパガンダ運動や非形式論理学、ニューベイシックスなどの影響があげられることを明らかにした。

(2) アメリカにおける批判的思考指導の主要な理論、具体的には、デューイ(J.Dewey)、エニス(R.H.Ennis)、タバ(H.Taba)、ポール(R.Paul)という4名の諸理論の分析を通して、アメリカの批判的思考の概念や思考技能の要素、さらには、根拠に基づいた思考や対話的思考などといった重要な指導原理の特徴を解明した。

(3) アメリカにおいて児童・生徒の思考技能を育成するために開発された代表的なプログラムの分析を通

して、批判的思考を指導するための教材構成の特徴を明らかにした。また、指導方法についても、批判的思考指導モデルを練習問題とともに分析して、それらが思考技能の諸要素に即した内容および方法であることを示した。

(4) 前述した知見を踏まえて、アメリカにおける批判的思考指導の理論を、日本の授業実践へと適用するための単元開発と、それに基づく授業実践と評価を行った。具体的にはまず、日本における単元開発の前提として、「問題発見」「問題の構造化や分析」「判断・意思決定」から成るモデルを構築した。そのうえで、「社会教養系」と呼ばれる教科横断的な領域における単元を開発した。また、タバの実験研究を参考にしながら授業を分析して、児童・生徒は複数の理由を論理的に結びつけることによって判断していることを明らかにした。さらに、批判的思考に関する評価問題を開発するとともに、そのテストを実施・分析して、「懐疑心、分析、判断」に関する問題の正解率の低下などを確認した。

#### (考察)

主要な考察として、次の3点を示している。第一は、アメリカにおける批判的思考指導の理論と方法の特徴をその歴史の変遷とともに俯瞰的に分析したことである。第二は、アメリカにおける思考技能指導の方法は、日本において批判的思考モデルや指導原理を構築するうえで有益な示唆を与えうることである。第三は、児童・生徒の生活に即した教科横断型の内容であるとともに、教科の系統的な内容を前提としない思考を可能にするような総合学習の教材を開発し、授業実践によってその効果を検証しうることである。

### 審査の結果の要旨

アメリカにおける批判的思考指導の理論に関しての政治的・社会的な視点からの考察、および批判的思考の適応可能性を日本の授業実践において探る試みについては、一定の課題を残している。しかし、アメリカの批判的思考指導の理論と実践をその歴史の変遷とともに俯瞰的に分析して的確に整理し、さらに、そのアメリカの先行研究を踏まえて、批判的思考指導の原理を、日本の公立小学校および中学校における教科横断的な総合学習に適応させて、単元開発およびその検証を行い、指導方法を改善するための指針を得た点は、特に教育方法学研究において高く評価される。

平成24年6月6日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

なお、学力の確認は、人間総合科学研究科学学位論文審査等実施細則第11条を適用し免除とした。

よって、著者は博士（教育学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。